

令和元年度

魚津市公営企業会計決算審査意見書

魚津市水道事業会計

魚津市下水道事業会計

魚津市監査委員

監査 第 28 号
令和 2 年 8 月 7 日

魚津市長 村椿 晃 様

魚津市監査委員 海原 清美

魚津市監査委員 中島 淳弥

令和元年度魚津市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和元年度魚津市水道事業会計及び魚津市下水道事業会計に係る決算報告書及び財務諸表等について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務の状況	2
2 予算の執行状況	3
3 経営の状況	6
4 財政の状況	9
5 工事の施工状況等	12
6 経営分析	12
7 キャッシュ・フロー計算書	15
[む す び]	16
決算審査資料（水道事業会計）	17
下水道事業会計	
1 業務の状況	24
2 予算の執行状況	25
3 経営の状況	28
4 財政の状況	30
5 工事の施工状況等	33
6 経営分析	33
7 キャッシュ・フロー計算書	35
[む す び]	36
決算審査資料（下水道事業会計）	37

- (注) 1 意見書中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入した。
2 比率は小数点第2位以下を四捨五入した。
なお、「0.0」の表示は単位未満の有意数字を含む
3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しないことがある。

<決算審査資料>

- | | |
|-------|---------------------|
| 第1表 | 業務実績表 |
| 第2表 | 予算決算比較表 |
| 第3表-1 | 総収益・総費用比較表 |
| 2 | 総収益内訳表 |
| 3 | 使途別費用内訳表 |
| 第4表 | 損益計算書構成及びすう勢比率表 |
| 第5表-1 | 貸借対照表構成及びすう勢比率表（資産） |
| 2 | 同（負債及び資本） |
| 第6表 | 経営分析表 |

令和元年度 魚津市公営企業会計決算審査意見

審査の概要

1 審査の対象

令和元年度魚津市水道事業会計決算
令和元年度魚津市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年7月22日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和元年度魚津市水道事業会計及び下水道事業会計の各会計の決算報告書及び財務諸表等が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が正確に行われているかなど、内容の妥当性について審査を行った。

審査の方法としては、総勘定元帳等の会計帳簿及び関係証拠書類の抽出照合、関係職員からの説明聴取を行うとともに、例月出納検査の結果も参考にした。

4 審査の結果

審査に付された決算書類及び財務諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和元年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は、以下のとおりである。

水道事業会計

令和元年度から、水道事業会計に簡易水道会計を統合した。

1 業務の状況

令和元年度の給水栓数は15,548栓で、前年度より575栓（3.8%）増加、給水人口は36,668人で878人（2.5%）増加している。

給水区域人口に対する普及率は88.4%であり、前年度より上昇している。

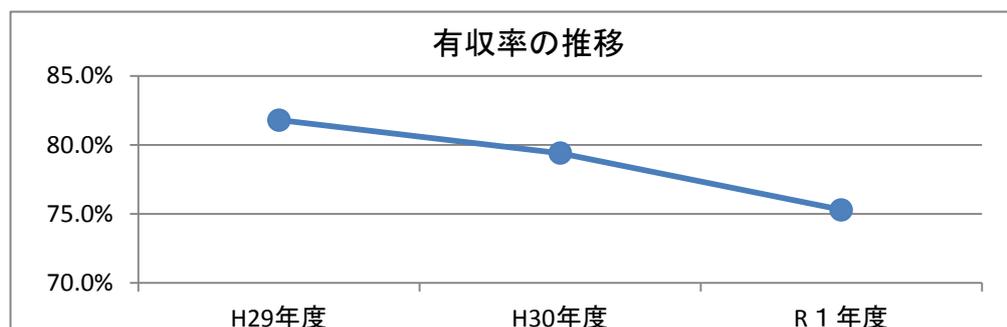
配水量は4,571,325^mで前年度と比べ320,712^m（7.5%）の増、有収水量は3,443,464^mと前年度と比べ66,615^m（2.0%）増加している。

有収率は75.3%と前年度より4.1ポイント減少している。有収率は配水量のうち有収水量の占める割合であり、水が有効に使われていることを示すものである。数値が下がってきていることから、老朽管からの漏水等が考えられる。

（1）業務量

項目	単位	R1年度		H30年度		H29年度	
		数量	前年度対比	数量	前年度対比	数量	前年度対比
給水区域人口(A)	人	41,500	98.9%	41,944	99.3%	42,224	99.1%
給水人口(B)	人	36,668	102.5%	35,790	99.4%	36,013	99.6%
普及率(B/A)	%	88.4%		85.3%		85.3%	
給水栓数	栓	15,548	103.8%	14,973	100.9%	14,836	101.3%
配水量	^m	4,571,325	107.5%	4,250,613	101.3%	4,198,119	100.9%
有収水量	^m	3,443,464	102.0%	3,376,849	98.3%	3,434,061	100.6%
有収率	%	75.3%		79.4%		81.8%	

※H29.30年度の数値には簡易水道事業を含まない。



（2）建設改良事業の状況

令和元年度では、第4次拡張事業として、新金屋一丁目、村木町、江口地内等において配水管の布設（延長149m）を実施した。

また、横枕浄配水場の更新に向けた基本設計を行った。

増補改良事業として、基幹管路の布設替を409m、その他配水管の布設替を790m実施するとともに、東蔵地内において排水管の布設替を170m実施した。

2 予算の執行状況 ※資料第2表（18頁）参照

（1） 収益的収入及び収益的支出

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

（単位：円）

収入	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算に対する 増減額 (B) - (A)	決算額の予算額対比		内仮受 消費税等
					R1年度	H30年度	
1	水道事業収益	665,722,000	637,455,846	△ 28,266,154	95.8%	100.0%	47,160,797
	(1) 営業収益	622,882,000	593,870,724	△ 29,011,276	95.3%	100.0%	47,051,592
	(2) 営業外収益	42,729,000	43,491,812	762,812	101.8%	99.3%	102,485
	(3) 特別利益	111,000	93,310	△ 17,690	84.1%	2790.0%	6,720

（単位：円）

支出	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	決算額の予算額対比		内仮払 消費税等
						R1年度	H30年度	
1	水道事業費用	634,618,000	593,986,990	0	40,631,010	93.6%	90.0%	13,190,413
	(1) 営業費用	532,214,000	505,557,807	0	26,656,193	95.0%	90.0%	13,149,888
	(2) 営業外費用	95,747,950	87,350,521	0	8,397,429	91.2%	95.7%	0
	(3) 特別損失	1,156,050	1,078,662	0	77,388	93.3%	72.7%	40,525
	(4) 予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0%	0.0%	0

① 収益的収入

水道事業収益は、予算額665,722千円に対し、決算額は637,456千円（内、仮受消費税等47,161千円）で、予算に対する収入率は95.8%（前年度100.0%）となっている。

決算額は、前年度（604,882千円）より32,574千円（5.4%）の増となっている。

これは、令和元年10月に水道料金の増額改定により営業収益が増となったことによるものである。

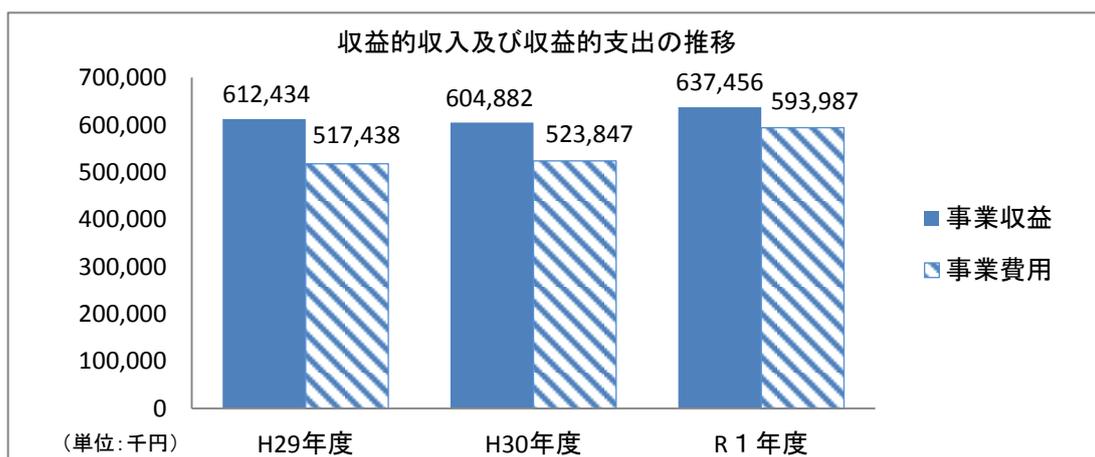
② 収益的支出

水道事業費用は、予算額634,618千円に対し、決算額は593,987千円（内、仮払消費税等13,190千円）で、執行率は93.6%となっている。

不用額は40,631千円で、その主なものは営業費用の26,656千円である。

決算額は、前年度（523,847千円）より70,140千円（13.4%）増加している。

営業費用は、前年度（441,791千円）より63,767千円（14.4%）の増、営業外費用は、前年度（81,329千円）より6,021千円（7.4%）の増、特別損失は、前年度（727千円）より352千円（48.4%）の増となっている。



(2) 資本的収入及び資本的支出

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円)

	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算に対する 増減額 (B)+(C)-(A)	決算額の予算額対比		内仮払 消費税等
						R1年度	H30年度	
収 入	1 資本的収入	240,201,000	239,593,017	0	△ 607,983	99.7%	95.6%	0
	(1) 企業債	150,020,000	150,000,000	0	△ 20,000	100.0%	95.9%	0
	(2) 出資金	31,784,000	31,783,456	0	△ 544	100.0%	100.0%	0
	(3) 固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0%	0.0%	0
	(4) 補助金	41,696,000	41,360,000	0	△ 336,000	99.2%	100.0%	0
	(5) 工事負担金	16,700,000	16,449,561	0	△ 250,439	98.5%	59.9%	0

(単位：円)

	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額対比		内仮払 消費税等	
						R1年度	H30年度		
支 出	1 資本的支出	604,939,000	563,834,441	0	41,104,559	93.2%	94.4%	23,483,865	
	(1) 建設改良費	332,095,000	290,990,909	0	41,104,091	87.6%	91.2%	23,483,865	
	内 訳	設備改良費	7,316,000	1,103,432	0	6,212,568	15.1%	55.9%	45,600
		増補改良事業費	225,800,000	241,096,000	0	△ 15,296,000	106.8%	92.6%	20,476,000
		拡張事業費	70,000,000	32,382,900	0	37,617,100	46.3%	97.5%	2,943,900
		建設改良事務費	28,979,000	16,408,577	0	12,570,423	56.6%	76.1%	18,365
(2) 企業債償還金	272,844,000	272,843,532	0	468	100.0%	100.0%	0		

① 資本的収入

資本的収入は、予算額240,201千円に対し、決算額は239,593千円で、予算に対する収入率は99.7%である。

決算額は前年度（267,295千円）に比べ、27,702千円（10.4%）の減となっている。これは主に、令和元年度の企業債の発行額が150,000千円で前年度（205,300千円）より55,300千円（26.9%）の減、補助金が41,360千円で前年度（47,400千円）より6,040千円（12.7%）の減となったことによる。

また、簡水の統合により、出資金31,783千円が収入となっている。

② 資本的支出

資本的支出は、予算額604,939千円に対し、決算額は563,834千円（内、仮払消費税等23,484千円）で、執行率93.2%（前年度94.4%）となっている。

決算額は前年度（574,692千円）に比べ、10,858千円（1.9%）の減となっている。これは主に、建設改良費が前年度（348,946千円）より57,955千円（16.6%）の減となったためである。

建設改良費の内訳では、設備改良費で前年度（4,081千円）より2,978千円（73.0%）の減、増補改良事業費で前年度（282,462千円）より41,366千円（14.6%）の減、拡張事業費で前年度（39,457千円）より7,074千円（17.9%）の減となっている。建設改良事務費は、前年度（22,946千円）より6,537千円（8.5%）の減となっている。

また、企業債償還金は、前年度（225,746千円）より47,098千円（20.9%）の増となっている。

③ 補てん財源

(単位：円)

区 分	R 1 年度金額	H30年度金額	対前年度 増減額	前年度 対 比	
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	324,241,424	307,396,447	16,844,977	105.5%	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	18,655,435	20,238,237	△ 1,582,802	92.2%
	過年度分損益勘定留保資金	17,615,679	42,861,180	△ 25,245,501	41.1%
	当年度分損益勘定留保資金	237,970,310	194,297,030	43,673,280	122.5%
	減債積立金	0	0	0	皆減
	建設改良積立金取崩	50,000,000	50,000,000	0	100.0%
	計	324,241,424	307,396,447	16,844,977	105.5%

資本的収入額が資本的支出額に不足する額324,241千円は、前年度(307,396千円)より16,845千円(5.5%)の増となっている。

不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩で補てんしている。

(3) その他の事項

① 企業債の状況

(単位：円)

区 分	R 1 年度金額	H30年度金額	対前年度 増減額	前年度 対比
発 行 額	150,000,000	205,300,000	△ 55,300,000	73.1%
償 還 額	272,843,532	225,745,917	47,097,615	120.9%
未償還残高	4,666,649,518	4,222,452,525	444,196,993	110.5%
支 払 利 息	72,155,008	68,781,477	3,373,531	104.9%

企業債の発行額は150,000千円であり、前年度(205,300千円)より55,300千円(26.9%)の減となっている。

簡易水道事業を統合したことにより、簡易水道建設事業債567,041千円が増加している。

今後も、第4次拡張事業等及び耐震化を進めることにより、企業債の発行の増加が見込まれる。

② 一時借入金

令和元年度の一時借入金は無い。

③ たな卸資産の取得状況

たな卸資産の購入額は1,546千円であり、予算に定められたたな卸資産の購入限度額10,000千円の限度内である。

3 経営の状況

※資料第3表（19頁）、第4表（20頁）参照

(1) 損益収支（税抜）

収益内訳表

（単位：円）

区 分	R1年度		H30年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業収益	546,819,132	92.6%	532,970,009	94.7%	13,849,123	102.6%
(1) 給水収益	528,386,272	89.5%	502,469,404	89.3%	25,916,868	105.2%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	7,209,405	1.3%	△ 7,209,405	皆減
(3) その他営業収益	18,432,860	3.1%	23,291,200	4.1%	△ 4,858,340	79.1%
2 営業外収益	43,389,444	7.4%	29,831,962	5.3%	13,557,482	145.4%
(1) 受取利息	133,062	0.0%	21,001	0.0%	112,061	633.6%
(2) 他会計補助金	11,570,780	2.0%	3,756,773	0.7%	7,814,007	308.0%
(3) 長期前受金戻入	29,148,240	4.9%	25,222,686	4.5%	3,925,554	115.6%
(4) 雑収益	2,537,362	0.4%	831,502	0.1%	1,705,860	305.2%
3 特別利益	86,590	0.0%	25,950	0.0%	60,640	333.7%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	86,590	0.0%	25,950	0.0%	60,640	333.7%
総 収 益	590,295,166	100.0%	562,827,921	100.0%	27,467,245	104.9%

費用内訳表

（単位：円）

区 分	R1年度		H30年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業費用	492,407,919	83.4%	432,883,682	76.9%	59,524,237	113.8%
(1) 原水及び浄水費	49,837,304	8.4%	43,593,617	7.7%	6,243,687	114.3%
(2) 配水及び給水費	69,353,780	11.7%	40,155,296	7.1%	29,198,484	172.7%
(3) 受託工事費	0	0.0%	936,400	1.7%	△ 9,364,000	皆減
(4) 総係費	91,639,323	15.5%	79,637,855	14.1%	12,001,468	115.1%
(5) 減価償却費	281,467,641	47.7%	259,877,079	46.2%	21,590,562	108.3%
(6) 資産減耗費	109,871	0.0%	25,835	0.0%	△ 145,964	42.9%
(7) その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外費用	72,155,914	12.2%	68,846,990	12.2%	3,308,924	104.8%
(1) 支払利息	72,155,008	12.2%	68,781,477	12.2%	3,373,531	104.9%
(2) 雑支出	906	0.0%	65,513	0.0%	△ 64,607	1.4%
3 特別損失	1,038,137	0.2%	672,985	0.1%	365,152	154.3%
(1) その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正損	1,038,137	0.2%	672,985	0.1%	365,152	154.3%
総 費 用	565,601,970	95.8%	502,403,657	89.3%	63,198,313	112.6%
当年度純利益	24,693,196	4.2%	60,424,264	10.7%	△ 35,731,068	40.9%
合 計	590,295,166	100.0%	562,827,921	100.0%	27,467,245	104.9%

令和元年度の総収益は590,295千円で、前年度（562,828千円）より27,467千円（4.9%）増加している。

営業収益は546,819千円で前年度（532,970千円）より13,849千円（2.6%）増となっており、営業外収益は43,389千円で前年度（29,832千円）より13,557千円（45.4%）増となっている。営業収益の内、給水収益は前年度（502,469千円）より25,917千円（5.2%）の増である。これは、水道料金増額改定による。受託工事収益は前年度（7,209千円）で7,209千円の皆減、その他営業収益は前年度（23,291千円）より4,858千円（20.9%）の減である。営業外収益のうち、他会計補助金が前年度（3,757千円）より7,814千円（308.0%）の増、雑収益が前年度（832千円）より1,706千円（305.2%）の増となっている。

総費用は565,602千円で、前年度（502,404千円）より63,198千円（12.6%）の増となっている。総費用の内、営業費用は492,408千円で、前年度（432,884千円）より59,524千円（13.8%）の増である。これは、漏水修理工事や簡易水道会計統合による配水及び給水費、総係費、減価償却費の増額による。営業外費用は72,156千円で前年度（68,847千円）より3,309千円（4.8%）の増となっている。また、特別損失は1,038千円で前年度（673千円）より365千円（154.5%）の増となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は24,693千円（前年度対比40.9%）となっている。

(2) 経営収支（税抜）

（単位：円）

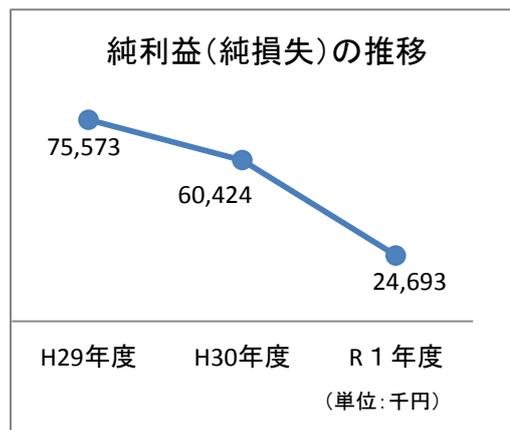
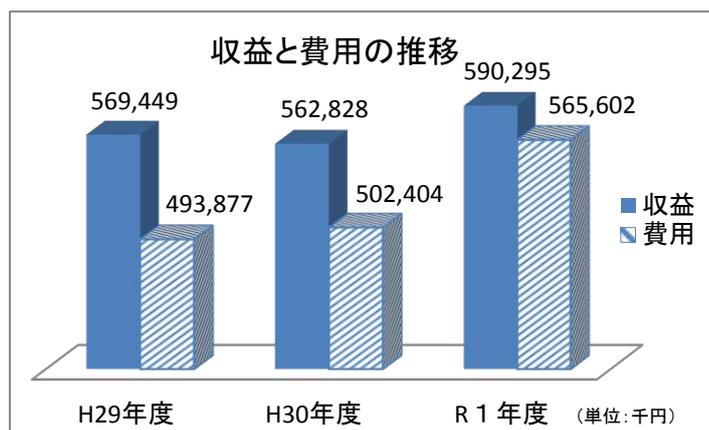
区 分		R1年度	H30年度	対前年度 増減額	前年度 対比
営業 収 支	営業収益	546,819,132	532,970,009	13,849,123	102.6%
	営業費用	492,407,919	432,883,682	59,524,237	113.8%
営業利益・損失 (A)		54,411,213	100,086,327	△ 45,675,114	54.4%
営業 外 支	営業外収益	43,389,444	29,831,962	13,557,482	145.4%
	営業外費用	72,155,914	68,846,990	3,308,924	104.8%
営業外利益・損失 (B)		△ 28,766,470	△ 39,015,028	10,248,558	73.7%
経常利益 (A)+(B)=(C)		25,644,743	61,071,299	△ 35,426,556	42.0%
特別 収 支	特別利益	86,590	25,950	60,640	333.7%
	特別損失	1,038,137	672,985	365,152	154.3%
特別利益・損失 (D)		△ 951,547	△ 647,035	△ 304,512	147.1%
当年度純利益・純損失 (C)+(D)		24,693,196	60,424,264	△ 35,731,068	40.9%

営業収支では、収益546,819千円に対し、費用は492,408千円で、54,411千円の利益が生じており、前年度（100,086千円）と比較すると、45,675千円（45.6%）の減となっている。

営業外収支では、収益43,389千円に対し、費用は72,156千円で、差引28,766千円の損失となっている。損失額は前年度（△39,015千円）より10,249千円（26.3%）減少している。

この結果、経常収支では25,645千円の経常利益があり、特別収支は、952千円の損失となっている。

経常利益に特別収支を加えた当年度純利益は24,693千円となり、前年度より35,731千円（59.1%）の減となっている。



(3) 供給単価と給水単価

(単位：円)

区 分	算 式	R1 年度	H30年度	対前年度 増減	類似団体 (30年度)
1 m ³ 当たり 供給単価	<u>給水収益</u> 有収水量	153.45	148.80	4.65	172.39
1 m ³ 当たり 給水原価	<u>経常費用－受託事業費</u> 有収水量	155.49	138.34	17.15	171.67
差引損益	供給単価－給水原価	△ 2.04	10.46	△ 12.50	0.72

*類似団体は、総務省「水道事業経営指標」による給水人口3万人以上5万人未満の市町村の全国平均値

令和元年度の有収水量1 m³当たりの供給単価は153.45円となり、前年度(148.80円)と比べると4.65円の増となっている。主に、水道料金の増額改定による給水収益が増となったことによるものである。また、給水原価は155.49円で、前年度(138.34円)より17.15円の増となっている。主に、簡易水道の統合による経常費用(減価償却費等)や漏水修理工事費が増となったことによるものである。

この結果、供給単価と給水原価との差引損益は△2.04円となり、前年度(10.46円)と比べると12.50円の減となっている。

4 財政の状況

※資料第5表（21～22頁）参照

（1）資産

（単位：円）

区 分	R1年度		H30年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	7,800,061,957	93.4%	7,075,744,889	91.3%	724,317,068	110.2%
（1）有形固定資産	7,786,435,939	93.2%	7,058,639,953	91.1%	727,795,986	110.3%
ア 土地	244,886,389	2.9%	239,242,606	3.1%	5,643,783	102.4%
イ 建物	164,115,217	2.0%	165,212,611	2.1%	△ 1,097,394	99.3%
ウ 構築物	7,014,605,043	84.0%	6,421,152,278	82.8%	593,452,765	109.2%
エ 機械及び装置	192,967,182	2.3%	189,694,944	2.4%	3,272,238	101.7%
オ 車両運搬具	588,325	0.0%	992,500	0.0%	△ 404,175	59.3%
カ 工具器具及び備品	4,794,817	0.1%	4,798,459	0.1%	△ 3,642	99.9%
キ 建設仮勘定	164,478,966	2.0%	37,546,555	0.5%	126,932,411	438.1%
（2）無形固定資産	12,209,018	0.1%	15,687,936	0.2%	△ 3,478,918	77.8%
ア 電話加入権	41,200	0.0%	41,200	0.0%	0	100.0%
イ ソフトウェア	12,167,818	0.1%	15,646,736	0.2%	△ 3,478,918	179.0%
（3）投資	1,417,000	0.0%	1,417,000	0.0%	0	100.0%
ア 投資有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	-
イ 出資金	1,417,000	0.0%	1,417,000	0.0%	0	100.0%
2 流動資産	554,489,991	6.6%	675,677,642	8.7%	△ 121,187,651	82.1%
（1）現金・預金	422,474,548	5.1%	579,742,882	7.5%	△ 157,268,334	72.9%
（2）未収金	116,132,172	1.4%	79,548,821	1.0%	36,583,351	146.0%
（3）貯蔵品	5,883,271	0.1%	6,385,939	0.1%	△ 502,668	92.1%
（4）前払金	0	0.0%	0	0.0%	0	皆減
（5）その他流動資産	10,000,000	0.1%	10,000,000	0.1%	0	100.0%
資産合計	8,354,551,948	100.0%	7,751,422,531	100.0%	603,129,417	107.8%

有形固定資産のうち、建物で1,097千円、車両運搬具で404千円の減となり、土地で5,644千円、構築物で593,453千円、機械及び装置で3,272千円、建設仮勘定で126,932千円の増となっている。無形固定資産のうち、ソフトウェアで3,479千円の減となっている。

流動資産では、現金・預金で157,268千円、貯蔵品で503千円の減となり、未収金で36,583千円の減となっている。

(2) 未収金 (滞納額)

未収金内訳表

① 総括表

(単位：円)

区 分	R1年度分 A	内 納 期 経過済額 B	H30年度 以前分 C	合計 (A+C) D	滞納分計 B+C	H30年度末 現在高 E	対前年度 D-E
未収給水収益	68,091,970	3,647,710	1,776,602	69,868,572	5,424,312	60,414,412	9,454,160
未収受託収益	0	0	0	0	0	1,356,384	△ 1,356,384
その他未収金	46,931,600	0	0	46,931,600	0	20,117,075	26,814,525
合 計	115,023,570	3,647,710	1,776,602	116,800,172	5,424,312	81,887,871	34,912,301

令和元年度末の未収金（Dの合計）は116,800千円であり、前年度（Eの合計＝81,888千円）より34,912千円(42.6%)の増となっている。内訳（D-E）は未収給水収益が9,454千円の増、未収受託収益が1,356千円の減、その他未収金が26,815千円の増であった。

その他未収金の主なものは、一般会計からの繰入金である。

未収金の内、納期が経過しているのは給水収益の5,424千円であり、前年度（6,951千円）より1,527千円(22.0%)の減となっている。この内訳については、平成30年度以前分（C）が1,777千円、令和元年度分（B）が3,648千円となっている。

② 平成30年度以前分明細

(単位：円)

未収給水収益	H26年度 以前分	H27年度分	H28年度分	H29年度分	H30年度分	合 計
H30年度末現在 A	1,410,630	347,830	318,760	678,970	57,658,222	60,414,412
R1年度末現在 B	0	272,040	299,930	552,480	652,152	1,776,602
比較増減 (B-A)	△ 1,410,630	△ 75,790	△ 18,830	△ 126,490	△ 57,006,070	△ 58,637,810

(3) 負債及び資本・剰余金

(単位:円)

区 分	R1年度		H30年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定負債	4,387,135,060	52.5%	3,971,960,986	51.2%	415,174,074	110.5%
(1) 企業債	4,387,135,060	52.5%	3,971,960,986	51.2%	415,174,074	110.5%
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,380,042,643	52.4%	3,971,960,986	51.2%	408,081,657	110.3%
イ その他の企業債	7,092,417	0.1%	0	0.0%	7,092,417	皆増
2 流動負債	337,541,976	4.0%	404,279,385	5.2%	△ 66,737,409	83.5%
(1) 企業債	279,514,458	3.3%	250,491,539	3.2%	29,022,919	111.6%
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	278,906,875	3.3%	250,491,539	3.2%	28,415,336	111.3%
イ その他の企業債	607,583	0.0%	0	0.0%	607,583	皆増
(2) 未払金	27,336,626	0.3%	127,052,742	1.6%	△ 99,716,116	21.5%
(3) 引当金	5,356,000	0.1%	5,780,000	0.1%	△ 424,000	92.7%
ア 賞与引当金	4,567,000	0.1%	4,942,000	0.1%	△ 375,000	92.4%
イ 貸倒引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	皆減
ウ 法定福利費引当金	789,000	0.0%	838,000	0.0%	△ 49,000	94.2%
(4) その他流動負債	25,334,892	0.3%	20,955,104	0.3%	4,379,788	120.9%
ア 上下水道料金預り金	15,284,050	0.2%	10,955,104	0.1%	4,328,946	139.5%
イ その他流動負債	10,050,842	0.1%	10,000,000	0.1%	50,842	100.5%
3 繰延収益	840,223,777	10.1%	748,071,254	9.7%	92,152,523	112.3%
(1) 長期前受金	1,320,297,416	15.8%	1,198,996,653	15.5%	121,300,763	110.1%
(2) 収益化累計額	△ 480,073,639	△ 5.7%	△ 450,925,399	△ 5.8%	△ 29,148,240	106.5%
4 資本金	2,303,338,047	27.6%	2,117,250,265	27.3%	186,087,782	108.8%
(1) 自己資本金	2,303,338,047	27.6%	2,117,250,265	27.3%	186,087,782	108.8%
5 剰余金	486,313,088	5.8%	509,860,641	6.6%	△ 23,547,553	95.4%
(1) 資本剰余金	1,759,251	0.0%	0	0.0%	1,759,251	皆増
ア 国庫補助金	1,413,600	0.0%	0	0.0%	1,413,600	皆増
イ 県補助金	139,677	0.0%	0	0.0%	139,677	皆増
ウ その他資本剰余金	205,974	0.0%	0	0.0%	205,974	皆増
(2) 利益剰余金	484,553,837	5.8%	509,860,641	6.6%	△ 25,306,804	95.0%
ア 減債積立金	192,164,441	2.3%	131,740,177	1.7%	60,424,264	145.9%
イ 建設改良積立金	117,696,200	1.4%	167,696,200	2.2%	△ 50,000,000	70.2%
ウ 当年度未処分 利益剰余金	174,693,196	2.1%	210,424,264	2.7%	△ 35,731,068	83.0%
前年度繰越 未処理欠損金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
当年度純利益	24,693,196	0.3%	60,424,264	0.8%	△ 35,731,068	40.9%
繰越利益剰余金	100,000,000	1.2%	100,000,000	1.3%	0	100.0%
その他未処分 利益剰余金変動額	50,000,000	0.6%	50,000,000	0.6%	0	100.0%
負債・資本合計	8,354,551,948	100.0%	7,751,422,531	100.0%	603,129,417	107.8%

令和元年度の負債・資本総額は8,354,552千円で、この内訳は、固定負債4,387,135千円、流動負債337,542千円、繰延収益840,224千円、資本金2,303,338千円、剰余金486,313千円となっており、前年度と比べると603,129千円(7.8%)増となっている。

固定負債のうち、企業債は、元金272,844千円を償還し、新たに150,000千円の借入を行った。

また、簡易水道事業引継額567,041千円が増えた。

流動負債は、前年度より66,737千円(16.5%)の減となったが、これは主に、未払金が99,716千円(78.5%)の減となったためである。

繰延収益は、92,153千円(12.3%)の増となった。

資本金は、自己資本金が186,088千円(8.8%)の増となっている。

剰余金については、資本剰余金1,759千円が皆増、利益剰余金が25,307千円(5.0%)の減となった。

令和元年度未処分利益剰余金は前年度より35,731千円(17.0%)の減となっている。

5 工事の施工状況等

令和元年度の拡張事業等の執行額は下記の表のとおりである。

(単位：円)

区分	予算額 A	執行額 B	繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	前年度 執行額	前年度 執行率
拡張事業	53,538,900	32,382,900	0	21,156,000	60.5%	30,816,720	100.0%
増補改良事業	241,645,500	241,096,000	0	549,500	99.8%	318,080,520	96.3%
受託工事業	5,359,094	0	0	5,359,094	0.0%	10,113,120	95.5%
配給水修繕工事	0	0	0	0	—	0	—
合計	300,543,494	273,478,900	0	27,064,594	91.0%	359,010,360	93.4%

このうち、1件100万円以上の工事は、下記の表のとおりである。

区分	件数	執行額(円)
拡張事業	2	18,192,900
増補改良事業	12	240,232,000
受託工事業	0	0

なお、保存工事は計176件、量水器取替は計1,832件行っている。

6 経営分析

経営に関する数値を前年度と比べると次のとおりである。

(1) 構成比率

構成部分の全体に対する関係を表すものであり、指標固定資産構成比率、固定負債構成比率において前年度より悪化しており、類似団体と比較すると依然としてよくない値である。

① 固定資産構成比率 93.4% 前年比2.1ポイント増 (類似団体86.4%)

区分	R1年度	H30年度	前年比
魚津市 (A)	93.4%	91.3%	2.1%
類似団体 (B)	86.4%	86.6%	△ 0.2%
比較 (A-B)	7.0%	4.7%	2.3%

総資産に占める固定資産の割合を示すもので、高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。

② 固定負債構成比率 52.5% 前年比1.3ポイント増 (類似団体26.7%)

区分	R1年度	H30年度	前年比
魚津市 (A)	52.5%	51.2%	1.3%
類似団体 (B)	26.7%	27.0%	△ 0.3%
比較 (A-B)	25.8%	24.2%	1.6%

総資本に占める固定負債(借入資本金含む)の割合であり、高いほど他人資本(借入資本金+固定負債)依存度が強い事になる。

③ 自己資本構成比率 43.5% 前年比増減なし (類似団体69.6%)

区分	R1年度	H30年度	前年比
魚津市 (A)	43.5%	43.5%	0.0%
類似団体 (B)	69.6%	69.2%	0.4%
比較 (A-B)	△ 26.1%	△ 25.7%	△ 0.4%

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営が安定しているとされる。

(2) 財務比率

貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。固定資産対長期資本比率、企業債償還元金対減価償却費比率においては、前年度より悪化している。固定比率及び流動比率については理想よりも悪い傾向にある。

① 固定資産対長期資本比率 97.3% 前年比1.0ポイント増 (類似団体89.8%)

区 分	R 1 年度	H30年度	前年比
魚津市 (A)	97.3%	96.3%	1.0%
類似団体 (B)	89.8%	89.9%	△ 0.1%
比較 (A-B)	7.5%	6.4%	1.1%

常に100%以下でかつ、低いことが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

② 企業債償還元金対減価償却費比率 108.1% 前年比11.9ポイント増 (類似団体84.8%)

区 分	R 1 年度	H30年度	前年比
魚津市 (A)	108.1%	96.2%	11.9%
類似団体 (B)	84.8%	78.7%	6.1%
比較 (A-B)	23.3%	17.5%	5.8%

投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。企業債元金の償還は損益勘定留保資金によることとなるが、その源泉は主に減価償却費によるものである。当比率を見ることにより、投下資本の回収と再投資とのバランスをみることができる。比率が低いほど償還能力があるといえる。

③ 固定比率 214.9% 前年比5.3ポイント増 (類似団体124.2%)

区 分	R 1 年度	H30年度	前年比
魚津市 (A)	214.9%	209.6%	5.3%
類似団体 (B)	124.2%	125.0%	△ 0.8%
比較 (A-B)	90.7%	84.6%	6.1%

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり100%以下が望ましいとされている。100%を超えていても、①の固定資産対長期資本比率が、100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内で投資が行われていることを示す。

④ 流動比率 164.3% 前年比2.8ポイント減 (類似団体366.0%)

区 分	R 1 年度	H30年度	前年比
魚津市 (A)	164.3%	167.1%	△ 2.8%
類似団体 (B)	366.0%	357.3%	8.7%
比較 (A-B)	△ 201.7%	△ 190.2%	△ 11.5%

1年以内に返済する必要のある債務(流動負債)に対する、現金化の容易な資産(流動資産)の比率である。100%以上であることが必要であり、理想比率は200%以上である。

(3) 回転率

企業の活動性を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。前年度と比較してみると、自己資本回転率では増減がなかった。流動資産回転率については若干改善しているが、未収金回転率は悪化している。

① 自己資本回転率 0.04回 前年比増減なし (類似団体0.11回)

区 分	R 1 年度	H30年度	前年比
魚津市 (A)	0.04	0.04	0.00
類似団体 (B)	0.11	0.12	△ 0.01
比較 (A-B)	△ 0.07	△ 0.08	0.01

数値が高いほど自己資本が効率的に使われ、営業活動が活発であることを示す。

② 流動資産回転率 0.22回 前年比0.02ポイント増（類似団体0.57回）

区分	R1年度	H30年度	前年比
魚津市 (A)	0.22	0.20	0.02
類似団体 (B)	0.57	0.57	0.00
比較 (A-B)	△ 0.35	△ 0.37	0.02

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するもので、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなる。

③ 未収金回転率 1.36回 前年比0.23ポイント減（類似団体6.22回）

区分	R1年度	H30年度	前年比
魚津市 (A)	1.36	1.59	△ 0.23
類似団体 (B)	6.22	6.36	△ 0.14
比較 (A-B)	△ 4.86	△ 4.77	△ 0.09

未収金の回収度を測定するもので、一般的に高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すものである。当年度純利益が前年度より59.1%減となったため、収益率は下がった。

① 総資本利益率 0.08% 前年比0.12ポイント減（類似団体0.92%）

区分	R1年度	H30年度	前年比
魚津市 (A)	0.08%	0.20%	△ 0.12%
類似団体 (B)	0.92%	0.94%	△ 0.02%
比較 (A-B)	△ 0.84%	△ 0.74%	△ 0.10%

投下した総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、数値が高いほど事業の収益性が高いことになる。

② 総収支比率 104.4% 前年比7.6ポイント減（類似団体108.9%）

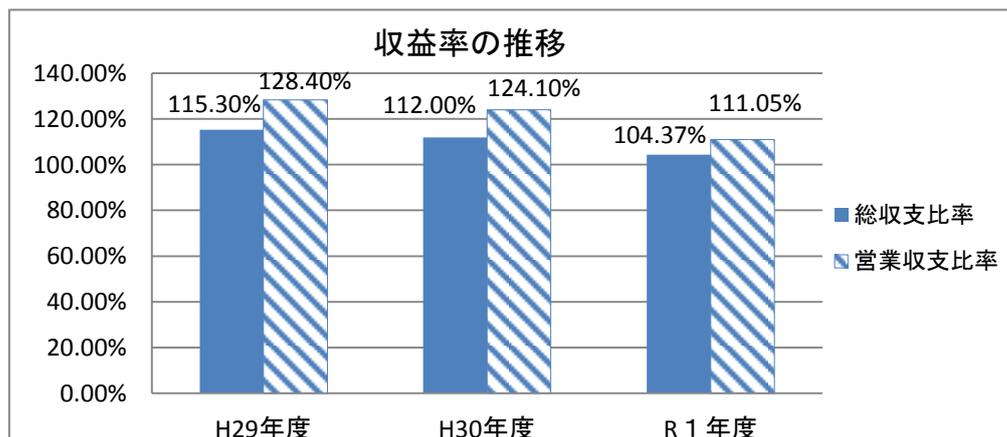
区分	R1年度	H30年度	前年比
魚津市 (A)	104.4%	112.0%	△ 7.6%
類似団体 (B)	108.9%	110.7%	△ 1.8%
比較 (A-B)	△ 4.5%	1.3%	△ 5.8%

企業全体の収支の均衡をみるものであり、数値が高いほど利益率は良いことを表す。100%未満は、純損失が生じていることを意味する。

③ 営業収支比率 111.1% 前年比13.0ポイント減（類似団体96.3%）

区分	R1年度	H30年度	前年比
魚津市 (A)	111.1%	124.1%	△ 13.0%
類似団体 (B)	96.3%	97.2%	△ 0.9%
比較 (A-B)	14.8%	26.9%	△ 12.1%

営業収益と営業費用を対比したもので、数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。100%未満は、営業損失が生じていることを意味する。



7 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	R 1 年度 A	H30年度 B	増減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	24,693,196	60,424,164	△ 35,730,968
減価償却費	281,467,641	259,877,079	21,590,562
引当金の増加額 (△減少)	△ 424,000	123,000	△ 547,000
貸倒引当金の増減額 (△減少)	△ 157,540	0	△ 157,540
長期前受金戻入額	△ 29,148,240	△ 25,222,686	△ 3,925,554
固定資産除却損	109,871	5,116,700	△ 5,006,829
固定資産売却損・益 (△)	0	0	0
受取利息収入 (△)	△ 133,062	△ 21,001	△ 112,061
支払利息	72,155,008	68,781,477	3,373,531
未収金の増加 (△)・減少額	△ 33,189,591	4,313,253	△ 37,502,844
たな卸資産の増減額 (△増)	502,668	△ 2,734,938	3,237,606
前払金の増減額 (△増)	0	22,290,000	△ 22,290,000
未払金の増加・減少 (△) 額	△ 99,985,616	63,131,543	△ 163,117,159
前受金の増減額 (△減)	0	△ 9,769,091	9,769,091
その他の流動資産の増加 (△)・減少額	0	0	0
その他の流動負債の増加・減少 (△) 額	4,379,788	△ 51,782,076	56,161,864
小 計	220,270,123	394,527,424	△ 174,257,301
利息受取額	133,062	21,001	112,061
利息支払額	△ 72,155,008		△ 72,155,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,248,177	394,548,425	△ 246,300,248
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 265,419,475	△ 316,164,800	50,745,325
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	△ 8,655,316	8,655,316
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除去による支出	△ 2,087,569	△ 4,860,865	2,773,296
補助金による収入	37,904,739	47,400,000	△ 9,495,261
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	3,756,773	△ 3,756,773
負担金等による収入	15,076,392	7,515,446	7,560,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,525,913	△ 271,008,762	56,482,849
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000	205,300,000	△ 55,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 272,843,532	△ 225,745,917	△ 47,097,615
他会計からの出資による収入	31,783,456	9,204,695	22,578,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,060,076	△ 11,241,222	△ 79,818,854
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 157,337,812	112,298,441	△ 269,636,253
5 資金期首残高	579,812,360	536,225,918	43,586,442
6 資金期末残高	422,474,548	648,524,359	△ 226,049,811

令和元年度の経営成績は、総収益590,295千円に対し総費用は565,602千円で、24,693千円の純利益の黒字決算となった。平成30年度と比較すると35,731千円(40.9%)の減益であった。

総収益は、前年度より27,467千円(4.9%)の増となったが、これは給水収益が前年度より25,917千円の増となったことが主な要因である。総費用は、前年度比12.6%増であった。営業費用で59,524千円の増となったことが大きい。

これは、漏水修理工事や簡易水道の減価償却費の増によるものである。

収益については、市の人口減少の影響のほか、節水意識の向上、高機能の節水機器の普及など循環型社会の定着、気象状況などに左右されることから、十分な経営分析を行うとともに、今後とも経費の節減に努め、経営の健全化に一層努力されたい。

資本的収支では収入額239,593千円に対し、支出額は563,834千円であり、差引不足額324,241千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩分で補てんしている。

企業債は、事業実施の際、主要な財源となるが、令和元年度末の未償還残高は平成30年度末より444,197千円増加し、4,666,650千円となっている。簡易水道事業引継額分もあるが、引続き拡張事業が実施される予定であり、発行に際しては、繰上償還も含めて今後の負担を十分考慮していただきたい。

経営指標においては、指標数値が前年度より悪化しており、全国の類似団体と比較しても良好な数値とは言えない。これは、簡易水道会計を統合したことによることもあるが、依然として企業債への依存度が高い状況である。事業の優先度・費用対効果等を十分精査の上、資金計画をたて、事業を実施されたい。

水道使用料の滞納額については、前年度より9,454千円(12.7%)増となっている。滞納分はもとより、現年度分についても利用者負担の公平性を考え、引き続き新たな滞納発生防止や未収金の早期回収など徴収に一層努力されたい。

令和元年度の建設改良事業では、第4次拡張事業として、新金屋一丁目、村木町、江口地内等において新たに配水管を布設している。また、横枕浄配水場の更新に向けた基本設計を行っている。増補改良事業としては、基幹管路などの布設替工事を継続的に実施するとともに、東蔵地区において配水管の布設替を実施している。事業の進捗に伴い企業債の償還や減価償却費が増加している。

将来的に料金収入の減少が見込まれ、厳しい経営環境が予想されることから、令和元年10月1日に水道料金が増額改定された。第4次拡張事業と並行し、老朽管更新や地震・災害対策として配水場や基幹管路の耐震化など長期的な計画に基づき、効果的・効率的に事業を推進していただきたい。

また、企業債借入・償還計画、減価償却費の綿密な見通しのもと、事業運営の一層の効率化を図るとともに、平成31年4月1日に上水道事業と簡易水道事業の会計が統合したことからも、更なる経営基盤の強化と安心で安全なおいしい水の安定供給に努められたい。

「うおづのうまい水」が「モンドセレクション2020」において令和元年度も最高金賞を受賞された。平成29年から4年連続最高金賞受賞であることは大変喜ばしい。今後も販路の開拓に努め、魚津市のPRに貢献されたい。

水道事業会計 決算審査資料

- 第1表 業務実績表
- 第2表 予算決算比較表
- 第3表—1 総収益・総費用比較表
 - 2 総収益内訳表
 - 3 使途別費用内訳表
- 第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表
- 第5表—1 貸借対照表構成及びすう勢比率表（資産）
 - 2 同（負債及び資本）
- 第6表 経営分析表

【第1表】

業 務 実 績 表

年度 項目	単位	R1年度		H30年度		H29年度		H28年度		H27年度		すう勢比率				備 考
		数量	前年度 対比	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度									
給水区域人口(A)	人	41,500	98.9%	41,944	99.3%	42,224	99.1%	42,621	103.2%	41,300	98.8%	100.5%	101.6%	102.2%	103.2%	年度末現在
計画給水人口	人	42,900	100.0%	42,900	100.0%	42,900	100.0%	42,900	100.0%	42,900	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	年度末現在
給水人口(B)	人	36,668	102.5%	35,790	99.4%	36,013	99.6%	36,159	98.3%	36,798	98.4%	99.6%	97.3%	97.9%	98.3%	年度末現在
普及率(B/A)	%	88.4%	103.6%	85.3%	100.0%	85.3%	100.6%	84.8%	95.2%	89.1%	99.7%	99.2%	95.7%	95.7%	95.2%	年度末現在
給水栓数	栓	15,548	103.8%	14,973	100.9%	14,836	101.3%	14,639	99.7%	14,679	99.9%	105.9%	102.0%	101.1%	99.7%	年度末現在
配水量	m ³	4,571,325	107.5%	4,250,613	101.3%	4,198,119	100.9%	4,161,607	100.8%	4,129,812	100.0%	110.7%	102.9%	101.7%	100.8%	年間総量
有収水量	m ³	3,443,464	102.0%	3,376,849	98.3%	3,434,061	100.6%	3,412,239	99.3%	3,435,200	98.7%	100.2%	98.3%	100.0%	99.3%	年間総量
有効無収水量	m ³	97,645	111.2%	87,798	97.2%	90,350	103.4%	87,360	106.0%	82,386	94.7%	118.5%	106.6%	109.7%	106.0%	年間総量
無効水量	m ³	1,030,216	131.1%	785,966	116.7%	673,708	101.8%	662,008	108.1%	612,226	109.0%	168.3%	128.4%	110.0%	108.1%	年間総量
有収率	%	75.3	94.8%	79.4	97.1%	81.8	99.8%	82.0	98.6%	83.2	98.7%	90.5%	95.4%	98.3%	98.6%	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
有効水量率	%	77.5	95.1%	81.5	97.0%	84.0	99.9%	84.1	98.7%	85.2	98.6%	91.0%	95.7%	98.6%	98.7%	$\frac{\text{有収水量} + \text{有効無収水量}}{\text{配水量}}$
1日最大配水量	m ³	16,263	100.8%	16,129	80.4%	20,056	121.5%	16,513	104.8%	15,764	89.5%	103.2%	102.3%	127.2%	104.8%	年度内
1日平均配水量	m ³	12,490	107.2%	11,646	101.3%	11,502	100.9%	11,402	101.0%	11,284	99.8%	110.7%	103.2%	101.9%	101.0%	年度内
管路延長	km	332.7	100.1%	332.5	100.2%	332.0	100.2%	331.2	100.3%	330.1	100.5%	100.8%	100.7%	100.6%	100.3%	年度末現在
職員数	人	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	上水道関係職員
1 m ³ 当り収益	円	171.4	102.8%	166.7	100.5%	165.8	101.3%	163.7	99.8%	164.1	99.1%	104.5%	101.6%	101.0%	99.2%	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り費用	円	164.3	110.4%	148.8	103.5%	143.8	97.8%	147.0	102.1%	144.0	95.6%	114.1%	103.4%	99.9%	102.1%	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 給水収益	円	153.4	103.1%	148.8	100.0%	148.8	100.1%	148.7	100.1%	148.5	99.6%	103.3%	100.2%	100.2%	100.1%	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	円/m ³	155.5	112.4%	138.3	101.1%	136.8	97.9%	139.7	102.4%	136.4	91.6%	114.0%	101.4%	100.3%	102.4%	※
供給単価	円/m ³	153.5	103.2%	148.8	99.9%	148.9	100.1%	148.7	100.1%	148.5	99.6%	103.4%	100.2%	100.3%	100.1%	$\frac{\text{給水収益} - \text{消火栓使用料}}{\text{有収水量}}$

(注) すう勢比率は、平成27年度を100とする。

※ $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間総有収水量}}$

・ 経常費用・・・営業費用+営業外費用(特別損失は含まない)

【第2表】

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益の収入 (単位:円)

科目	予 算 現 額						決 算 額					
	R1年度	構成比	H30年度	構成比	増減額	前年度 対 比	R1年度	構成比	H30年度	構成比	増減額	前年度 対 比
1 水道事業収益	665,722,000	100.0%	605,152,000	100.0%	60,570,000	110.0%	637,455,846	100.0%	604,882,121	100.0%	32,573,725	105.4%
(1) 営業収益	622,882,000	93.6%	575,045,000	95.0%	47,837,000	108.3%	593,870,724	93.2%	574,957,105	95.1%	18,913,619	103.3%
(2) 営業外収益	42,729,000	6.4%	30,106,000	5.0%	12,623,000	141.9%	43,491,812	6.8%	29,897,116	4.9%	13,594,696	145.5%
(3) 特別利益	111,000	0.0%	1,000	0.0%	110,000	1100.0%	93,310	0.0%	27,900	0.0%	65,410	334.4%

(2) 収益の支出 (単位:円)

科目	予 算 現 額						決 算 額					
	R1年度	構成比	H30年度	構成比	増減額	前年度 対 比	R1年度	構成比	H30年度	構成比	増減額	前年度 対 比
1 水道事業費用	634,618,000	100.0%	582,057,000	100.0%	52,561,000	109.0%	593,986,990	100.0%	523,847,183	100.0%	70,139,807	113.4%
(1) 営業費用	532,214,000	83.9%	491,050,600	84.4%	41,163,400	108.4%	505,557,807	85.1%	441,790,904	84.3%	63,766,903	114.4%
(2) 営業外費用	95,747,950	15.1%	85,006,400	14.6%	10,741,550	112.6%	87,350,521	14.7%	81,329,289	15.5%	6,021,232	107.4%
(3) 特別損失	1,156,050	0.2%	1,000,000	0.2%	156,050	115.6%	1,078,662	0.2%	726,990	0.1%	351,672	148.4%
(4) 予備費	5,500,000	0.8%	5,000,000	0.9%	500,000	102.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	-

(3) 資本の収入 (単位:円)

科目	予 算 現 額						決 算 額					
	R1年度	構成比	H30年度	構成比	増減額	前年度 対 比	R1年度	構成比	H30年度	構成比	増減額	前年度 対 比
1 資本の収入	240,201,000	100.0%	279,586,000	100.0%	△ 39,385,000	85.9%	239,593,017	100.0%	267,295,260	100.0%	△ 27,702,243	89.6%
(1) 企業債	150,020,000	62.5%	213,980,000	76.5%	△ 63,960,000	70.1%	150,000,000	62.6%	205,300,000	76.8%	△ 55,300,000	73.1%
(2) 出資金	31,784,000	13.2%	9,205,000	3.3%	22,579,000	345.3%	31,783,456	3.5%	9,204,695	3.4%	22,578,761	345.3%
(3) 固定資産売却代金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(4) 補助金	41,696,000	17.4%	47,400,000	17.0%	△ 5,704,000	88.0%	41,360,000	17.3%	47,400,000	17.7%	△ 6,040,000	87.3%
(5) 工事負担金	16,700,000	7.0%	9,000,000	3.2%	7,700,000	185.6%	16,449,561	6.9%	5,390,565	2.0%	11,058,996	111.1%

(4) 資本の支出 (単位:円)

科目	予 算 現 額						決 算 額					
	R1年度	構成比	H30年度	構成比	増減額	前年度 対 比	R1年度	構成比	H30年度	構成比	増減額	前年度 対 比
1 資本の支出	604,939,000	100.0%	608,556,000	100.0%	△ 3,617,000	99.4%	563,834,441	100.0%	574,691,707	100.0%	△ 10,857,266	98.1%
(1) 建設改良費	332,095,000	54.9%	382,810,000	62.9%	△ 50,715,000	86.8%	290,990,909	51.6%	348,945,790	60.7%	△ 57,954,881	83.4%
内 設備改良費	7,316,000	1.2%	7,306,000	1.2%	10,000	100.1%	1,103,432	0.2%	4,081,233	0.7%	△ 2,977,801	27.0%
増補改良事業費	225,800,000	37.3%	304,911,000	50.1%	△ 79,111,000	74.1%	241,096,000	49.1%	282,462,120	49.1%	△ 41,366,120	85.4%
内 拡張事業費	70,000,000	11.6%	40,457,000	6.6%	29,543,000	173.0%	32,382,900	5.7%	39,456,720	6.9%	△ 7,073,820	82.1%
建設改良事務費	28,979,000	5.0%	30,136,000	5.0%	△ 1,157,000	96.2%	16,408,577	4.0%	22,945,717	4.0%	△ 6,537,140	71.5%
(2) 企業債償還金	272,844,000	45.1%	225,746,000	37.1%	47,098,000	120.9%	272,843,532	48.4%	225,745,917	39.3%	47,097,615	120.9%

【第3表-1】

総収益・総費用比較表

(単位:円)

区分 年度	総収益		総費用		純利益(純損失)	
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比
R1	590,295,166	104.9%	565,601,970	112.6%	24,693,196	40.9%
H30	562,827,921	98.8%	502,403,657	101.7%	60,424,264	80.0%
H29	569,449,431	101.9%	493,876,542	98.5%	75,572,889	132.3%
H28	558,684,720	99.1%	501,572,734	101.4%	57,111,986	82.6%
H27	563,646,316	98.1%	494,523,872	93.8%	69,122,444	144.9%

【第3表-2】

総収益内訳表

(単位:円)

年度 項目	R 1 年度			H 30 年度			H 29 年度			H 28 年度			H 27 年度		
	金額	構成比	前年度 対比												
給水収益	528,386,272	89.5%	105.2%	502,469,404	89.3%	98.3%	511,144,900	89.8%	100.7%	507,437,957	90.8%	99.5%	510,112,819	90.5%	98.0%
受託工事収益	0	0.0%	0.0%	7,209,405	1.3%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	0.0%	1,349,607	0.2%	254.5%
その他営業収益	18,432,860	3.1%	79.1%	23,291,200	4.1%	80.4%	28,985,159	5.1%	130.2%	22,268,153	4.0%	105.3%	21,142,646	3.8%	113.1%
受取利息	133,062	0.0%	633.6%	21,001	0.0%	62.5%	33,605	0.0%	13.8%	244,345	0.0%	99.9%	584,244	0.1%	99.9%
他会計補助金	11,570,780	2.0%	308.0%	3,756,773	0.7%	94.4%	3,977,576	0.7%	94.9%	4,192,592	0.8%	95.2%	4,401,986	0.8%	95.6%
長期前受金戻入	29,148,240	4.9%	115.6%	25,222,686	4.5%	106.3%	23,723,725	4.2%	101.6%	23,342,061	4.2%	100.8%	23,159,706	4.1%	99.9%
雑収益	2,537,362	0.4%	305.2%	831,502	0.1%	55.3%	1,503,406	0.3%	148.2%	1,014,267	0.2%	47.8%	2,121,433	0.4%	247.2%
固定資産売却益	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	1.0%	-
過年度損益修正益	86,590	0.0%	333.7%	25,950	0.0%	32.0%	81,060	0.0%	43.7%	185,345	0.0%	24.0%	773,875	0.0%	-
計	590,295,166	100.0%	104.9%	562,827,921	100.0%	98.8%	569,449,431	100.0%	101.9%	558,684,720	100.0%	99.1%	563,646,316	100.9%	98.1%

【第3表-3】

使 途 別 費 用 内 訳 表

(単位:円)

年度 項目	R 1 年度			H 30 年度			H 29 年度			H 28 年度			H 27 年度		
	金額	構成比	前年度 対比												
人件費	59,171,167	10.5%	115.7%	51,156,229	10.2%	99.2%	51,568,836	10.4%	98.1%	52,585,312	10.5%	96.4%	54,556,783	11.1%	96.7%
物件費等	151,660,146	26.9%	124.7%	121,660,052	24.2%	99.9%	121,777,485	24.7%	98.7%	123,433,618	24.7%	108.0%	114,271,739	23.2%	85.8%
減価償却費	281,467,641	49.9%	108.3%	259,877,079	51.8%	104.9%	247,624,601	50.2%	98.9%	250,477,562	50.1%	100.8%	248,432,193	50.4%	101.5%
資産減耗費	109,871	0.0%	-	255,835	0.1%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	0.0%	83,190	0.0%	0.9%
企業債利息	72,155,008	12.8%	104.9%	68,781,477	13.7%	94.7%	72,641,210	14.7%	98.9%	73,466,369	14.7%	96.9%	75,827,436	15.4%	96.9%
借入金利息	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
材料売却原価	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
計	564,563,833	100.0%	112.5%	501,730,672	100.0%	101.6%	493,612,132	100.0%	98.7%	499,962,861	100.0%	101.4%	493,171,341	100.0%	94.6%

【第4表】

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位:円)

科 目	貸 方 (収 入)										すう勢比率			
	金 額					構 成 比								
	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
1 営業収益	546,819,132	532,970,009	540,130,059	529,706,110	532,605,072	92.6%	94.7%	94.9%	94.8%	94.5%	102.7%	100.1%	101.4%	99.5%
(1)給水収益	528,386,272	502,469,404	511,144,900	507,437,957	510,112,819	89.5%	89.3%	89.8%	90.8%	90.5%	103.6%	98.5%	100.2%	99.5%
(2)受託工事収益	0	7,209,405	0	0	1,349,607	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	534.2%	0.0%	0.0%
(3)その他営業収益	18,432,860	23,291,200	28,985,159	22,268,153	21,142,646	3.1%	4.1%	5.1%	4.0%	3.8%	87.2%	110.2%	137.1%	105.3%
2 営業外収益	43,389,444	29,831,962	29,238,312	28,793,265	30,267,369	7.4%	5.3%	5.1%	5.2%	5.4%	143.4%	98.6%	96.6%	95.1%
(1)長期前受金戻入	29,148,240	25,222,686	23,723,725	23,342,061	23,159,706	4.9%	4.5%	4.2%	4.2%	4.1%	125.9%	108.9%	102.4%	100.8%
(2)受取利息	133,062	21,001	33,605	244,345	584,244	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	22.8%	3.6%	5.8%	41.8%
(3)他会計補助金	11,570,780	3,756,773	3,977,576	4,192,592	4,401,986	2.0%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	262.9%	85.3%	90.4%	95.2%
(4)雑収益	2,537,362	831,502	1,503,406	1,014,267	2,121,433	0.4%	0.1%	0.3%	0.2%	0.4%	119.6%	39.2%	70.9%	47.8%
3 特別利益	86,590	25,950	81,060	185,345	773,875	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	11.2%	3.4%	10.5%	24.0%
(1)固定資産売却益	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(2)過年度損益修正益	86,590	25,950	81,060	185,345	773,875	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	11.2%	3.4%	10.5%	24.0%
合 計	590,295,166	562,827,921	569,449,431	558,684,720	563,646,316	100.0%	100.0%	100.0%	100.1%	99.9%	104.7%	99.9%	101.0%	99.1%

科 目	借 方 (支 出)										すう勢比率			
	金 額					構 成 比								
	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
1 営業費用	492,407,919	432,883,682	420,862,754	426,494,107	417,340,036	83.4%	76.9%	73.9%	76.3%	74.0%	118.0%	103.7%	100.8%	102.2%
(1)原水及び浄水費	49,837,304	43,593,617	44,030,408	39,319,926	41,910,024	8.4%	7.7%	7.7%	7.0%	7.4%	118.9%	104.0%	105.1%	93.8%
(2)配水及び給水費	69,353,780	40,155,296	47,617,764	53,428,637	42,122,048	11.7%	7.1%	8.4%	9.6%	7.5%	164.6%	95.3%	113.0%	126.8%
(3)受託工事費	0	9,364,000	0	0	1,445,000	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	648.0%	0.0%	0.0%
(4)総係費	91,639,323	79,637,855	81,589,981	83,267,982	83,347,581	15.5%	14.1%	14.3%	14.9%	14.8%	109.9%	95.5%	97.9%	99.9%
(5)減価償却費	281,467,641	259,877,079	247,624,601	250,477,562	248,432,193	47.7%	46.2%	43.5%	44.8%	44.1%	113.3%	104.6%	99.7%	100.8%
(6)資産減耗費	109,871	255,835	0	0	83,190	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	132.1%	307.5%	0.0%	0.0%
(7)その他営業費用	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	—
2 営業外費用	72,155,914	68,846,990	72,749,378	73,468,754	75,831,305	12.2%	12.2%	12.8%	13.2%	13.5%	95.2%	90.8%	95.9%	96.9%
(1)支払利息	72,155,008	68,781,477	72,641,210	73,466,369	75,827,436	12.2%	12.2%	12.8%	13.1%	13.5%	95.2%	90.7%	95.8%	96.9%
(2)雑支出	906	65,513	108,168	2,385	3,869	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.4%	1693.3%	2795.8%	61.6%
3 特別損失	1,038,137	672,985	264,410	1,609,873	1,352,531	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	76.8%	49.8%	19.5%	119.0%
(1)その他特別損失	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(2)過年度損益修正損	1,038,137	672,985	264,410	1,609,873	1,352,531	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	0.2%	76.8%	49.8%	19.5%	119.0%
小 計	565,601,970	502,403,657	493,876,542	501,572,734	494,523,872	95.8%	89.3%	86.7%	89.8%	87.7%	114.4%	101.6%	99.9%	101.4%
当年度純利益(純損失)	24,693,196	60,424,264	75,572,889	57,111,986	69,122,444	4.2%	10.7%	13.3%	10.2%	12.3%	35.7%	87.4%	109.3%	82.6%
合 計	590,295,166	562,827,921	569,449,431	558,684,720	563,646,316	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	104.7%	99.9%	101.0%	99.1%

(注) すう勢比率は、平成27年度を100とする。

【第5表-1】

賃借対照表構成及びすう勢比率表(資産)

(単位:円)

科 目	借 方 (資 産)													
	金 額					構 成 比					すう 勢 比 率			
	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
1 固定資産	7,800,061,957	7,075,744,889	7,002,318,412	6,952,072,156	6,483,010,345	93.3%	91.3%	91.4%	90.2%	91.4%	120.3%	109.1%	108.0%	107.2%
(1)有形固定資産	7,786,435,939	7,058,639,953	7,000,860,212	6,950,613,956	6,481,552,145	93.2%	91.1%	91.4%	90.2%	91.4%	120.1%	108.9%	108.0%	107.2%
ア 土地	244,886,389	239,242,606	239,242,606	239,242,606	235,811,486	2.9%	3.1%	3.1%	3.1%	3.3%	103.8%	101.5%	101.5%	101.5%
イ 建物	164,115,217	165,212,611	170,855,498	153,710,070	158,831,688	2.0%	2.1%	2.2%	2.0%	2.2%	103.3%	104.0%	107.6%	96.8%
ウ 構築物	7,014,605,043	6,421,152,278	6,370,655,097	5,630,355,101	5,734,510,845	84.0%	82.8%	83.2%	73.1%	80.9%	122.3%	112.0%	111.1%	98.2%
エ 機械及び装置	192,967,182	189,694,944	215,690,575	131,251,536	162,351,480	2.3%	2.4%	2.8%	1.7%	2.3%	118.9%	116.8%	132.9%	80.8%
オ 車両運搬具	588,325	992,500	1,642,278	2,292,056	2,941,834	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	33.7%	55.8%	77.9%
カ 工具器具及び備品	4,794,817	4,798,459	1,796,313	2,192,065	1,739,565	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	275.6%	275.8%	103.3%	126.0%
キ 建設仮勘定	164,478,966	37,546,555	977,845	791,570,522	185,365,247	2.0%	0.5%	0.0%	10.3%	2.6%	88.7%	20.3%	0.5%	427.0%
(2)無形固定資産	12,209,018	15,687,936	41,200	41,200	41,200	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	29633.5%	38077.5%	100.0%	100.0%
ア 電話加入権	41,200	41,200	41,200	41,200	41,200	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
イ ソフトウェア	12,167,818	15,646,736	8,739,275	0	0	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
(3)投資	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ア 投資有価証券	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
イ 出資金	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2 流動資産	554,489,991	675,677,642	656,854,533	754,663,040	608,897,756	6.7%	8.7%	8.6%	9.8%	8.6%	91.1%	111.0%	107.9%	123.9%
(1)現金・預金	422,474,548	579,742,882	536,225,918	594,718,884	507,980,158	5.1%	7.5%	7.0%	7.7%	7.2%	83.2%	114.1%	105.6%	117.1%
(2)未収金	116,132,172	79,548,821	84,687,614	101,842,300	86,433,221	1.4%	1.0%	1.1%	1.3%	1.2%	134.4%	92.0%	98.0%	117.8%
(3)貯蔵品	5,883,271	6,385,939	3,651,001	3,698,456	3,785,577	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	155.4%	168.7%	96.4%	97.7%
(4)前払金	0	0	22,290,000	44,403,400	698,800	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3189.8%	6354.2%
(5)その他流動資産	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産合計	8,354,551,948	7,751,422,531	7,659,172,945	7,706,735,196	7,091,908,101	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	117.8%	109.3%	108.0%	108.7%

(注) すう勢比率は、平成27年度を100とする。

【第5表-2】

貸借対照表構成及びすう勢比率表(負債及び資本)

(単位:円)

科 目	貸 借 対 照 表 構 成 及 び す う 勢 比 率 表 (負 債 及 び 資 本)													
	金 額					構 成 比					す う 勢 比 率			
	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
1 固定負債	4,387,135,060	3,971,960,986	4,017,152,525	4,081,242,434	3,665,045,978	52.5%	51.2%	52.4%	53.0%	51.7%	119.7%	108.4%	109.6%	111.4%
(1)企業債	4,387,135,060	3,971,960,986	4,017,152,525	4,081,242,434	3,665,045,978	52.5%	51.2%	52.4%	53.0%	51.7%	119.7%	108.4%	109.6%	111.4%
2 流動負債	337,541,976	404,279,385	368,886,936	445,086,624	307,419,234	4.0%	5.2%	4.8%	5.8%	4.3%	109.8%	131.5%	120.0%	144.8%
(1)企業債	279,514,458	250,491,539	225,745,917	213,803,544	214,382,698	3.3%	3.2%	2.9%	2.8%	3.0%	130.4%	116.8%	105.3%	99.7%
(2)未払金	27,336,626	127,052,742	63,921,299	153,955,384	19,578,565	0.3%	1.6%	0.8%	2.0%	0.3%	139.6%	648.9%	326.5%	786.3%
(3)引当金	5,356,000	5,780,000	6,482,540	6,312,640	6,935,000	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	77.2%	83.3%	93.5%	91.0%
(4)上下水道料金預り金	15,284,050	10,955,104	62,737,180	61,015,056	56,522,971	0.2%	0.1%	0.8%	0.8%	0.8%	27.0%	19.4%	111.0%	107.9%
(5)その他流動負債	10,050,842	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	100.5%	100.0%	100.0%	100.0%
3 繰延収益	840,223,777	748,071,254	724,390,812	707,480,971	713,157,824	10.1%	9.7%	9.4%	9.2%	10.1%	117.8%	104.9%	101.6%	99.2%
(1)長期前受金	1,320,297,416	1,198,996,653	1,150,093,525	1,109,459,959	1,091,794,751	15.8%	15.5%	15.0%	14.4%	15.4%	120.9%	109.8%	105.3%	101.6%
(2)収益化累計額	△ 480,073,639	△ 450,925,399	△ 425,702,713	△ 401,978,988	△ 378,636,927	△ 5.7%	△ 5.8%	△ 5.6%	△ 5.2%	△ 5.3%	126.8%	119.1%	112.4%	106.2%
4 資本金	2,303,338,047	2,117,250,265	2,052,702,034	1,711,414,343	1,631,886,227	27.6%	27.3%	26.8%	22.2%	23.0%	141.1%	129.7%	125.8%	104.9%
(1)自己資本金	2,303,338,047	2,117,250,265	2,052,702,034	1,711,414,343	1,631,886,227	27.6%	27.3%	26.8%	22.2%	23.0%	141.1%	129.7%	125.8%	104.9%
(2)借入資本金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ア 企業債	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 剰余金	486,313,088	509,860,641	504,779,913	761,510,824	774,398,838	5.8%	6.6%	6.6%	9.9%	10.9%	62.8%	65.8%	65.2%	98.3%
(1)資本剰余金	1,759,251	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ア 受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
イ 工事負担金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ウ 国庫補助金	1,413,600	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エ 県費補助金	139,677	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
オ その他資本剰余金	205,974					0.0%								
(2)利益剰余金	484,553,837	509,860,641	504,779,913	761,510,824	774,398,838	5.8%	6.6%	6.6%	9.9%	10.9%	62.6%	65.8%	65.2%	98.3%
ア 減債積立金	192,164,441	131,740,177	10,663,674	16,007,210	16,007,210	2.3%	1.7%	0.1%	0.2%	0.2%	1200.5%	823.0%	66.6%	100.0%
イ 建設改良積立金	117,696,200	167,696,200	217,696,200	267,696,200	600,000,000	1.4%	2.2%	2.8%	3.5%	8.5%	19.6%	27.9%	36.3%	44.6%
ウ 当年度未処分利益剰余金	174,693,196	210,424,264	276,420,039	477,807,414	158,391,628	2.1%	2.7%	3.6%	6.2%	2.2%	110.3%	132.9%	174.5%	301.7%
負債資本合計	8,354,551,948	7,751,422,531	7,667,912,220	7,706,735,196	7,091,908,101	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	117.8%	109.3%	108.1%	108.7%

(注) すう勢比率は、平成27年度を100とする。

【第6表】

経 営 分 析 表

項 目		令和元年度	平成30年度	比較増減	*類似団体 (平成30年度)	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	93.4	91.3	2.1	86.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	52.5	51.2	1.3	26.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	43.5	43.5	0.0	69.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率 (%)	97.3	96.3	1.0	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	108.1	96.2	11.9	84.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	6 固定比率 (%)	214.9	209.6	5.3	124.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7 流動比率 (%)	164.3	167.1	△ 2.8	366.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率 (回)	0.04	0.04	△ 0.0	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}$
	9 固定資産回転率 (回)	0.02	0.02	0.0	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	10 流動資産回転率 (回)	0.22	0.20	0.0	0.57	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	11 未収金回転率 (回)	1.36	1.59	△ 0.2	6.22	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
損益等 に関する 各種比率	12 総資本利益率 (%)	0.1	0.2	△ 0.1	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$
	13 総収支比率 (%)	104.4	112.0	△ 7.6	108.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	14 営業収支比率 (%)	111.1	124.1	△ 13.0	96.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	15 職員給与費対 営業収益比率 (%)	10.0	10.9	△ 0.9	10.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	16 施設利用率 (%)	42.9	41.0	1.9	59.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	17 負荷率 (%)	76.8	72.2	4.6	83.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
	18 最大稼働率 (%)	55.8	56.8	△ 1.0	71.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
19 配水管使用効率 (m ³ /m)	12.5	12.8	△ 0.3	12.9	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}} \times 100$	

(注) 平均=(期首+期末)÷2

*類似団体は、総務省「水道事業経営指標」による給水人口3万人以上5万人未満の市町村の全国平均値

下水道事業会計

下水道事業は、平成30年度まで下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計であったが、令和元年度より地方公営企業法による地方公営企業会計に移行した。

1 業務の状況

令和元年度の接続戸数は13,751戸で、前年度より195戸（1.4%）増加している。

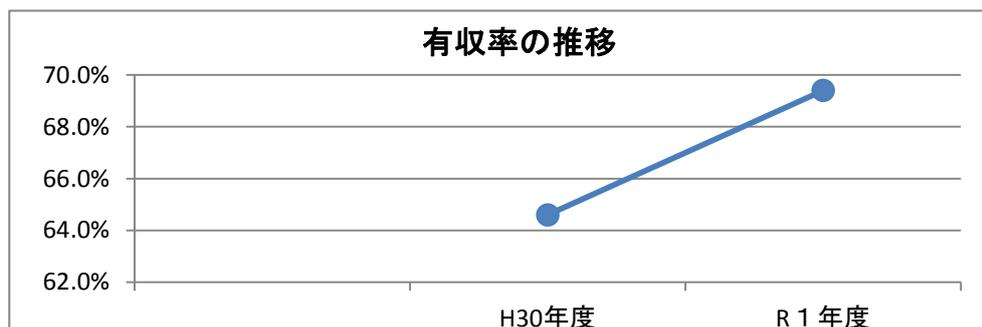
処理区域内人口に対する普及率は94.3%であり、前年度より0.8ポイント増加している。

総配水量は5,346,164^mで前年度と比べ417,927^m（7.3%）の減、有収水量は3,708,523^mと前年度と比べ16,076^m（0.4%）減少している。

有収率は69.4%と前年度より4.8ポイント増加している。汚泥処分量は、3,207 t と前年度と比べ41 t 減少している。

（1）業務量

項目	単位	R1年度		H30年度	増減比較
		数量	前年度対比	数量	数量
行政区域人口(A)	人	41,500	98.9%	41,944	△ 444
処理区域内人口(B)	人	39,145	99.8%	39,218	△ 73
普及率(B/A)	%	94.3		93.5	0.8
接続戸数	戸	13,751	101.4%	13,556	195
総排水量(C)	^m	5,346,164	92.7%	5,764,091	△ 417,927
有収水量(D)	^m	3,708,523	99.6%	3,724,599	△ 16,076
有収率(D/C)	%	69.4		64.6	4.8
汚泥処分量	t	3,207	98.7%	3,248	△ 41



（2）建設改良事業の状況

公共下水道事業は、大光寺地内他において新たに下水道管56mを布設した。特定環境保全公共下水道事業は、大海寺野地内他で1,349mを布設した。また、魚津市浄化センターにおいて、施設改築工事を実施した。

雨水事業では、こうなぎ川1号雨水幹線の整備128mを行った。

上村木雨水調整池の供用を令和元年4月から開始し、浸水被害の軽減を図った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び収益的支出

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円)

	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算に対する 増減額 (B) - (A)	決算額の予算額対比		内仮受 消費税等
					R1年度	H30年度	
収 入	1 下水道事業収益	2,006,759,000	1,932,722,968	△ 74,036,032	96.3%		60,217,664
	(1) 営業収益	828,351,000	790,444,576	△ 37,906,424	95.4%		60,078,048
	(2) 営業外収益	1,178,407,000	1,142,054,542	△ 36,352,458	96.9%		121,282
	(3) 特別利益	1,000	223,850	222,850	22385.0%		18,334

(単位：円)

	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額対比		内仮払 消費税等
						R1年度	H30年度	
支 出	1 下水道事業費用	2,006,759,000	1,905,620,709	0	101,138,291	95.0%		27,738,380
	(1) 営業費用	1,671,307,250	1,619,952,143	0	51,355,107	96.9%		27,726,459
	(2) 営業外費用	330,332,766	281,549,582	0	48,783,184	85.2%		0
	(3) 特別損失	4,118,984	4,118,984	0	0	100.0%		11,921
	(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%		0

① 収益的収入

下水道事業収益は、予算額2,006,759千円に対し、決算額は1,932,723千円(内、仮受消費税等60,218千円)で、予算に対する収入率は96.3%となっている。

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算額2,006,759千円に対し、決算額は1,905,621千円(内、仮払消費税等27,738千円)で、執行率は95.0%となっている。

営業費用は、1,619,952千円で不用額は51,355千円、営業外費用は、281,550千円で不用額は48,783千円となっている。

(2) 資本的収入及び資本的支出

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円)

	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算に対する 増減額 (B)+(C)-(A)	決算額の予算額対比		内仮払 消費税等
						R1年度	H30年度	
収 入	1 資本的収入	2,803,669,000	2,631,577,889	0	△ 172,091,111	93.9%		0
	(1) 企業債	2,206,100,000	2,123,222,174	0	△ 82,877,826	96.2%		0
	(2) 補助金	172,250,000	132,149,000	0	△ 40,101,000	76.7%		0
	(3) 他会計出資金	350,126,000	286,300,000	0	△ 63,826,000	81.8%		0
	(4) 負担金及び分担金	75,192,000	89,906,715	0	14,714,715	119.6%		0
	(5) 固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0%		0

(単位：円)

	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額対比		内仮払 消費税等	
						R1年度	H30年度		
支 出	1 資本的支出	3,486,818,000	3,305,704,826	139,548,200	41,564,974	94.8%		30,628,964	
	(1) 建設改良費	580,516,000	400,483,628	139,548,200	40,484,172	69.0%		30,628,964	
	内 訳	管渠建設改良費	444,100,000	331,586,892	81,148,200	31,364,908	74.7%		27,740,602
		施設建設改良費	90,000,000	31,600,000	58,400,000	0	35.1%		2,872,728
		事務費	46,415,000	37,296,736	0	9,118,264	80.4%		15,634
		返還金	1,000	0	0	1,000	0.0%		0
	(2) 企業債償還金	2,905,302,000	2,905,221,198	0	80,802	100.0%		0	
	(3) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%		0	

① 資本的収入

資本的収入は、予算額2,803,669千円に対し、決算額は2,631,578千円で、予算に対する収入率は93.9%である。

これは、企業債や他会計からの出資による収入の減によるものである。

② 資本的支出

資本的支出は、予算額3,486,818千円に対し、決算額は3,305,705千円(内、仮払消費税等30,629千円)で、予算に対する執行率は94.8%で、翌年度繰越額が139,548千円となっている。

建設改良費で139,548千円の翌年度繰越額が生じ、40,484千円の不用額が生じている。

③ 補てん財源

(単位：円)

区 分		R1 年度金額
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		674,126,937
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,073,487
	当年度分損益勘定留保資金	660,053,450
	計	674,126,937

資本的収入額が資本的支出額に不足する額674,127千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) その他の事項

① 企業債の状況

(単位：円)

区 分	R1 年度金額
発 行 額	2,123,222,174
償 還 額	2,905,221,198
未償還残高	15,670,588,744
支 払 利 息	260,710,379

企業債の期首現在高は16,452,588千円であり、令和元年度発行額は2,123,222千円、償還額は2,905,221千円であり、期末現在高は15,670,589千円である。

② 一時借入金

令和元年度中において、一時借入金として340,200千円の借入をしたが、年度末までに返済しており、一時借入金の年度末残高は0円である。

3 経営の状況

(1) 損益収支 (税抜)

収益内訳表

(単位:円)

区 分	R1年度		H30年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業収益	730,366,528	39.0%				
(1) 下水道使用料	693,376,672	37.0%				
(2) 他会計負担金	36,982,856	2.0%				
(3) その他営業収益	7,000	0.0%				
2 営業外収益	1,141,933,260	61.0%				
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0%				
(2) 他会計負担金	564,323,000	30.1%				
(3) 他会計補助金	8,394,144	0.4%				
(4) 長期前受金戻入	559,708,056	29.9%				
(5) 雑収益	9,508,060	0.5%				
3 特別利益	205,516	0.0%				
(1) 固定資産売却益	0	0.0%				
(2) 過年度損益修正益	69,306	0.0%				
(3) その他特別利益	136,210	0.0%				
総 収 益	1,872,505,304	100.0%				

費用内訳表

(単位:円)

区 分	R1年度		H30年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業費用	1,592,225,684	85.0%				
(1) 管渠費	21,595,057	1.2%				
(2) 施設費	267,642,904	14.3%				
(3) 総係費	62,246,252	3.3%				
(4) 減価償却費	1,240,741,471	66.3%				
(5) 資産減耗費	0	0.0%				
2 営業外費用	261,927,082	14.0%				
(1) 支払利息	260,710,379	13.9%				
(2) 雑支出	1,216,703	0.1%				
3 特別損失	4,107,063	0.2%				
(1) 過年度損益修正損	128,477	0.0%				
(2) その他特別損失	3,978,586	0.2%				
総 費 用	1,858,259,829	99.2%				
当年度純利益	14,245,475	0.8%				
合 計	1,872,505,304	100.0%				

令和元年度の総収益は1,872,505千円である。

営業収益は730,367千円で、営業外収益は1,141,933千円となっている。営業収益の内、下水道使用料は693,377千円、他会計負担金は36,983千円、その他営業収益は7千円である。営業外収益のうち、他会計負担金が564,323千円、他会計補助金8,394千円、長期前受金戻入が559,708千円となっている。

総費用は1,858,260千円となっている。総費用の内、営業費用は1,592,226千円で、営業外費用は261,927千円となっている。また、特別損失は4,107千円となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は14,245千円となっている。

(2) 経営収支 (税抜)

(単位:千円)

区 分		R1年度	H30年度	対前年度 増減額	前年度 対比
営業 収 支	営業収益	730,366			
	営業費用	1,592,226			
営業利益・損失 (A)		△ 861,860			
営業 外 収 支	営業外収益	1,141,933			
	営業外費用	261,927			
営業外利益・損失 (B)		880,006			
経常利益 (A)+(B)=(C)		18,146			
特別 収 支	特別利益	206			
	特別損失	4,107			
特別利益・損失 (D)		△ 3,901			
当年度純利益・純損失 (C)+(D)		14,245			

営業収支では、収益730,366千円に対し、費用は1,592,226千円で、861,860千円の損失が生じている。

営業外収支では、収益1,141,933千円に対し、費用は261,927千円で、差引880,006千円の利益となっている。

この結果、経常収支では18,146千円の経常利益があり、特別収支は、3,901千円の損失となっている。

経常利益に特別収支を加えた当年度純利益は14,245千円となる。

4 財政の状況

(1) 資産 (単位:円)

区 分	R1年度	
	金額	構成比
1 固定資産	32,907,317,407	99.3%
(1)有形固定資産	32,898,135,589	99.3%
ア 土地	1,184,625,715	3.6%
イ 建物	2,120,427,591	6.4%
ウ 構築物	27,727,363,488	83.7%
エ 機械及び装置	1,836,330,220	5.5%
オ 車両運搬具		0.0%
カ 工具器具及び備品	661,303	0.0%
キ 建設仮勘定	28,727,272	0.1%
(2)無形固定資産	9,181,818	0.0%
ア その他無形固定資産	0	0.0%
イ 建設仮勘定	9,181,818	0.0%
2 流動資産	238,131,453	0.7%
(1)現金・預金	121,023,720	0.4%
(2)未収金	109,477,733	0.3%
(4)前払金	7,630,000	0.0%
(5)その他流動資産	0	0.0%
資産合計	33,145,448,860	100.0%

資産の総額は33,145,449千円で、その内訳は固定資産32,907,317千円、流動資産238,131千円である。固定資産のうち有形固定資産は32,898,136千円、無形固定資産は9,182千円である。

流動資産では、現金・預金で121,024千円、未収金で109,478千円、前払金で7,630千円となっている。

(2) 未収金 (滞納額)

未収金内訳表

① 総括表

(単位：円)

区 分	R1年度分 A	内 納 期 経 過 済 額 B	H30年度 以 前 分 C	合 計 (A + C) D	滞 納 分 計 B + C	H30年度末 現 在 高 E	対前年度 D - E
下水道使用料	84,331,420	3,838,810	3,053,308	87,384,728	6,892,118	76,801,208	10,583,520
受益者分担金及び負担金	266,000	266,000	2,754,200	3,020,200	3,020,200	3,281,100	△ 260,900
その他未収金	19,587,325	0	0	19,587,325	0		19,587,325
合 計	104,184,745	4,104,810	5,807,508	109,992,253	9,912,318	80,082,308	29,909,945

令和元年度末の未収金（Dの合計）は109,992千円であり、前年度（Eの合計＝80,082千円）より29,910千円(37.3%)の増となっている。対前年度（D－E）は下水道使用料が10,584千円の増、受益者分担金及び負担金が261千円の減、その他未収金が19,587千円の皆増であった。

その他未収金の主なものは、一般会計からの繰入金である。

② 平成30年度以前分明細

(単位：円)

下水道使用料	H26年度 以 前 分	H27年度分	H28年度分	H29年度分	H30年度分	合 計
H30年度末現在 A	515,450	612,060	632,290	1,119,130	73,922,278	76,801,208
R1年度末現在 B	63,800	423,090	500,610	894,060	1,171,748	3,053,308
比較増減 (B - A)	△ 451,650	△ 188,970	△ 131,680	△ 225,070	△ 72,750,530	△ 73,747,900

(3) 負債及び資本・剰余金

区 分	R1年度	
	金額	構成比
1 固定負債	14,462,129,728	43.6%
(1) 企業債	14,462,129,728	43.6%
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,462,129,728	43.6%
2 流動負債	1,359,514,944	4.1%
(1) 企業債	1,208,459,016	3.7%
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,208,459,016	3.7%
(2) 一時借入金	0	0.0%
(3) 未払金	144,968,928	0.4%
(4) 引当金	2,523,000	0.0%
ア 賞与引当金	2,124,000	0.0%
イ 貸倒引当金	0	0.0%
ウ 法定福利費引当金	399,000	0.0%
(4) その他流動負債	3,564,000	0.0%
ア 預り金	3,564,000	0.0%
イ その他流動負債	0	0.0%
3 繰延収益	14,261,030,781	43.0%
(1) 長期前受金	14,820,738,837	44.7%
(2) 収益化累計額	△ 559,708,056	△ 1.7%
4 資本金	2,458,359,647	7.5%
(1) 自己資本金	2,458,359,647	7.5%
5 剰余金	604,413,760	1.8%
(1) 資本剰余金	590,168,285	1.8%
ア 受贈財産評価額	7,097,384	0.0%
イ 国庫補助金	488,345,602	1.5%
ウ 県補助金	94,725,299	0.3%
(2) 利益剰余金	14,245,475	0.0%
ア 減債積立金	0	0.0%
イ 建設改良積立金	0	0.0%
ウ 当年度未処分 利益剰余金	14,245,475	0.0%
負債・資本合計	33,145,448,860	100.0%

令和元年度の負債・資本総額は33,145,449千円で、この内訳は、固定負債14,462,130千円、流動負債1,359,515千円、繰延収益14,261,031千円、資本金2,458,360千円、剰余金604,414千円となっている。

固定負債のうち、企業債は、元金2,905,221千円を償還し、新たに2,123,222千円の借入を行った。

剰余金については、当年度未処分利益剰余金は14,245千円となっている。

5 工事の施工状況等

令和元年度の管渠建設改良事業等の執行額は下記の表のとおりである。

(単位：円)

区分	予算額 (A)	執行額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
管渠建設改良事業	444,100,000	331,586,892	81,148,200	31,364,908	74.7%
施設建設改良事業	90,000,000	31,600,000	58,400,000	0	35.1%
合計	534,100,000	363,186,892	139,548,200	31,364,908	68.0%

このうち、1件100万円以上の工事は、下記の表のとおりである。

区分	件数	執行額(円)
管渠建設改良事業	24	335,275,660

主な工事は、特定環境保全公共下水道事業として新金屋一丁目、大海寺野地内他で下水道管の布設工事が行われ、また、こうなぎ川1号雨水幹線の整備等が実施された。

なお、保存工事は、管渠に関する工事33件、施設に関する工事25件で計58件である。

6 経営分析

経営に関する数値は次のとおりである。

(1) 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率 (100%を上回っていれば良好)

区分	R1年度	H30年度	前年比
経常収支比率	101.0%	-	-

経常収益と経常費用の比率を表したものであり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。100%未満の場合、経常損失が生じている。

② 経費回収率 (100%を上回っていれば良好)

区分	R1年度	H30年度	前年比
経費回収率	104.1%	-	-

下水道使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているか表した指標。

③ 累積欠損金比率 (0%であることが求められる)

区分	R1年度	H30年度	前年比
累積欠損金比率	0.0%	-	-

営業収益に対する累積欠損金(複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標。

経常収支比率は、100%以上となっているが、今後も健全経営を続けていくために、更なる費用削減などを分析していく必要がある。

経費回収率は、100%以上であることから、下水道使用料で回収すべき経費が賄われている。

累積欠損金比率が0%であることから、累積欠損金は発生していない。

(2) 施設の効率性

①水洗化率

区 分	R 1 年度	H30年度	前年比
水洗化率	85.7%	87.0%	△ 1.3%

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。

②年間有収率

区 分	R 1 年度	H30年度	前年比
年間有収率	69.4%	64.6%	4.8%

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。

水洗化率は、前年対比1.3%の減である。水洗化の促進は、使用料収入の基本となるため、今後更なる普及を図る必要がある。

年間有収率は、前年対比4.8%の増であるが、有収率が高いほど不明水が少なく、効率的であることから、今後も不明水調査を行い、修繕等に努めていく必要がある。

7 キャッシュ・フロー計算書

区 分	R 1 年度
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	14,245,475
減価償却費	1,240,741,471
引当金の増加額 (△減少)	2,523,000
貸倒引当金の増減額 (△減少)	514,520
長期前受金戻入額	△ 559,708,056
固定資産除却損	0
固定資産売却損・益 (△)	0
受取利息収入	0
支払利息	260,710,379
未収金の増加 (△)・減少額	△ 24,210,328
たな卸資産の増減額 (△増)	0
前払金の増減額 (△増)	△ 7,630,000
未払金の増加・減少 (△) 額	108,956,560
前受金の増減額 (△減)	0
その他の流動資産の増加 (△)・減少額	0
その他の流動負債の増加・減少 (△) 額	3,564,000
小 計	1,039,707,021
利息受取額	0
利息支払額	△ 260,710,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,996,642
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 360,672,846
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 9,181,818
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除去による支出	0
補助金による収入	121,223,325
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
負担金等による収入	84,276,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,354,426
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	340,200,000
一時借入の返済による支出	△ 340,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,123,222,174
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,905,221,198
他会計からの出資による収入	286,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 495,699,024
4 資金増加額 (又は減少額)	118,943,192
5 資金期首残高	2,080,528
6 資金期末残高	121,023,720

令和元年度の経営成績は、総収益1,872,505千円に対し、総費用は1,858,260千円で、差引14,245千円の純利益を生じ、同額の14,245千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

資本的収支では収入額2,631,578千円に対し、支出額は3,305,705千円であり、差引不足額674,127千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

企業債は、事業の実施の際、主要な財源となるが、令和元年度の借入額は2,123,222千円、償還額は2,905,221千円であり、令和元年度末残高は15,670,589千円となっている。

また、令和元年度中に340,200千円の一時借入を行っているが、年度末までに全額返済済みである。

下水道使用料の滞納額については、前年度より10,584千円の増となっている。滞納分はもとより、現年度分についても利用者負担の公平性を考え、引き続き使用料の新たな滞納発生防止や受益者負担金及び分担金の早期回収など徴収に一層努力されたい。

令和元年度の汚水事業では、公共下水道事業は、大光寺地内他において新たに下水道管（L=56m）を、特定環境保全公共下水道事業では、大海寺野地内他において新たに下水道管（L=1,349m）を布設している。

また、魚津市浄化センターにおいて、施設改築工事を実施している。

雨水事業では、こうなぎ川1号雨水幹線の整備（L=128m）等を実施したほか、令和元年度より上村木雨水調整池の供用を開始し、浸水被害の軽減を図った。

経営指標においては、水洗化率が前年対比1.3%の減となっている。下水道整備の終盤に差し掛かかっており、水質保全や使用料収入を図るためにも、水洗化率向上の取組が必要である。

下水道は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消など、市民生活の根幹を担う重要な施設である。

下水道使用料以外には一般会計からの繰入金や借入金等で運営されており、今後も厳しい経営状況が続くと思われる。

令和元年度より下水道事業会計は地方公営企業会計に移行して財務諸表を作成することとなり、経営や資産等の状態を把握できるようになった。将来的な人口減少社会の中で、引き続き経営の効率化等による経費の削減や収入確保に取組まれ、公営企業として健全な事業経営が望まれる。

下水道事業会計 決算審査資料

- 第1表 業務実績表
- 第2表 予算決算比較表
- 第3表—1 総収益・総費用比較表
 - 2 総収益内訳表
 - 3 使途別費用内訳表

【第1表】

業 務 実 績 表

年度 項目	単位	R1年度	H30年度	比較増減
		数量	数量	数量
給水区域人口(A)	人	41,500	41,944	△444
処理区域人口(B)	人	39,145	39,218	△73
普及率(B/A)	%	94.3	93.5	0.8
接続戸数	戸	13,751	13,556	195
総排水量	m ³	5,346,164	5,764,091	△417,927
一日平均排水量	m ³	14,607	15,792	△1,185
有収水量	m ³	3,708,523	3,724,599	△16,076
有収率	%	69.4	64.6	4.8
汚泥処分量	t	3,207	3,248	△41

【第2表】

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益の収入 (単位:円)

科目	予 算 現 額		決 算 額		増減額
	R1年度	構成比	R1年度	構成比	
1 下水道事業収益	2,006,759,000	100.0%	1,932,722,968	100.0%	△ 74,036,032
(1) 営業収益	828,351,000	41.3%	790,444,576	40.9%	△ 37,906,424
(2) 営業外収益	1,178,407,000	58.7%	1,142,054,542	59.1%	△ 36,352,458
(3) 特別利益	1,000	0.0%	223,850	0.0%	222,850

(2) 収益の支出 (単位:円)

科目	予 算 現 額		決 算 額		不用額
	R1年度	構成比	R1年度	構成比	
1 下水道事業費用	2,006,759,000	100.0%	1,905,620,709	100.0%	△ 101,138,291
(1) 営業費用	1,671,307,250	83.3%	1,619,952,143	85.0%	△ 51,355,107
(2) 営業外費用	330,332,766	16.5%	281,549,582	14.8%	△ 48,783,184
(3) 特別損失	4,118,984	0.2%	4,118,984	0.2%	0
(4) 予備費	1,000,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000,000

(3) 資本の収入 (単位:円)

科目	予 算 現 額		決 算 額		増減額
	R1年度	構成比	R1年度	構成比	
1 資本の収入	2,803,669,000	100.0%	2,631,577,889	100.0%	△ 172,091,111
(1) 企業債	2,206,100,000	78.7%	2,123,222,174	80.7%	△ 82,877,826
(2) 補助金	172,250,000	6.1%	132,149,000	5.0%	△ 40,101,000
(3) 他会計出資金	350,126,000	12.5%	286,300,000	10.9%	△ 63,826,000
(4) 負担金及び分担金	75,192,000	2.7%	89,906,715	3.4%	14,714,715
(5) 固定資産売却代金	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000

(4) 資本の支出 (単位:円)

科目	予 算 現 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額
	R1年度	構成比	R1年度	構成比		
1 資本の支出	3,486,818,000	100.0%	3,305,704,826	100.0%	139,548,200	41,564,974
(1) 建設改良費	580,516,000	16.6%	400,483,628	12.1%	139,548,200	40,484,172
(2) 企業債償還金	2,905,302,000	83.3%	2,905,221,198	87.9%	0	80,802
(3) 予備費	1,000,000	0.0%	0	0.0%	0	1,000,000

【第3表-1】

総収益・総費用比較表

(単位:円)

区分 年度	総収益		総費用		純利益(純損失)	
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比
R1年度	1,872,505,304		1,858,259,829		14,245,475	
H30年度	-		-		-	

【第3表-2】

総収益内訳表

(単位:円)

項目	R1年度	
	金額	構成比
下水道使用料	693,376,672	37.0%
他会計負担金(営業収益)	36,982,856	2.0%
その他営業収益	7,000	0.0%
受取利息	0	0.0%
他会計負担金(営業収益)	564,323,000	30.1%
他会計補助金	8,394,144	0.4%
長期前受金戻入	559,708,056	29.9%
雑収益	9,508,060	0.5%
固定資産売却益	0	0.0%
過年度損益修正益	69,306	0.0%
その他特別利益	136,210	0.0%
計	1,872,505,304	100.0%

【第3表-3】

使途別費用内訳表

(単位:円)

項目	R1年度	
	金額	構成比
人件費	40,993,779	2.2%
物件費等	315,685,723	17.0%
減価償却費	1,240,741,471	66.8%
資産減耗費	0	0.0%
企業債利息	260,563,652	14.0%
借入金利息	146,727	-
材料売却原価	0	-
計	1,858,131,352	100.0%

